

基幹教育院からのお知らせ

文部科学省 教育関係共同利用拠点の認定を受けました

昨年7月、基幹教育院は、大学教育における新たな科目開発、教職員の職能開発、大学の運営を支援する専門的人材の育成に焦点をあてた研修プログラムを開発し提供することを目的とした「次世代型大学教育開発拠点」として、文部科学省の教育関係共同利用拠点に認定されました（H28年度～H30年度）。基幹教育院がこれまで培ってきた科目開発の知見や所属する教員の力を結集して、全国の大学に新たな研修プログラムを提供することで、日本の大学に必要な人材開発に貢献していきます。



拠点長の川島教授



研修の様子 1



研修の様子 2

基幹教育に関する招待講演

谷口 説男 教授、「学際融合教育／高等教養教育ラウンドテーブル」での基幹教育カリキュラムに関する招待講演、大阪大学（2016/12/12）

受賞、新聞・TV報道等（2016年7月～12月）

人文社会科学部門

森田 邦久 准教授, 書評, 「アインシュタインvs.量子力学」, 化学同人, 『週刊現代』9月3日号, pp.138-139 (2016/8/19)
山田 祐樹 准教授, 受賞, 日本基礎心理学会優秀発表賞「密集体への不快感は空間周波数に基づくのか?」(2016/10/30, 佐々木恭志郎氏との共同受賞)

山田 祐樹 准教授, 受賞, 九州心理学会優秀発表賞「交差・反発知覚は感情処理とリンクする」(2016/12/4)

山田 祐樹 准教授, 受賞, 第18回図書館総合展ボスターセッション優秀賞「子どもの興味にぴったりな絵本検索システム「ぴたりえ」を用いた福岡市東図書館での試み」(2016/12/7, 佐々木恭志郎氏との共同受賞)

学修・健康支援部門

丸山 徹 教授, 受賞, 平成27年度日本不整脈心電学会誌「心電図」最優秀論文賞「マイクロ波反射計を用いた非接触・無拘束・着衣下での心拍変動解析の試み」(2016/7/17)

丸山 徹 教授, 受賞, Circulation Journal Best Reviewer Award 2016, 日本循環器学会 (2017/2)

ラーニングアナリティクスセンター

受賞, 第13回eラーニングアワード2016 教育ビッグデータ特別部門賞「データドリブンな教育改善を支援するM2B(みつば)システム」(2016/10/26)

受賞, 第1回IMS Japan賞 最優秀賞「データドリブンな教育改善を支援するM2B(みつば)システム」(2016/10/26)

その他

岡本 剛 准教授, 永野 純 准教授, 山田 祐樹 准教授, 受賞, ウッドデザイン賞2016 (2016/12/8, 九州大学 農学研究院, 福岡女子大学, 近畿大学 産業理工学部, 安成工務店, トライ・ウッドとの共同受賞)

編集後記

2016年度も終わりが近づき、少しずつ気候が穏やかな日も増えてきました。伊都キャンパスでは、新図書館が一部利用可能になっているよう、先日利用させていただく機会がありました。特にグループでのALに適した設備が整備されているのが印象的で、九大生のアイディアが生まれる場所として浸透していくことを予感させる雰囲気でした。来年度以降の新しい部分のオープンもとても楽しみです。本号では、院長からの巻頭言、自然科学理論系部門の岡本剛先生の紹介、「総合科目」と「法学系科目」の授業紹介、そして2016年度後半の基幹教育院からのお知らせをお届けいたしました。今後も、教員紹介や授業紹介をはじめとした、基幹教育院の様々な情報や取り組みを発信していく予定です。ご多忙にもかかわらず突然のお願いに早く寄稿してくださった先生方に、編集委員一同厚く御礼申し上げます。(FO)

基幹教育院 ニュースレター

卷頭言
教員紹介
授業紹介
(総合科目、法学系科目)
基幹教育院からのお知らせ



卷頭言

基幹教育院長 丸野 俊一

国際化、情報化、学生の多様化等に伴い社会や教育界が大きく変化する中で、大学教育の在り方にもチェンジが強く求められている。特に、質の観点から、「AL」(Active Learning)を促す教授法の見直しの声が大きい。「AL」とは、学び手の学習形態の一つであり、教師から一方的に与えられる知識や技能を無批判的・受身的に取り入れるのではなく、自分なりの体験等に照らし合わせ、他者や教材との間で批判的・創造的対話を繰り返しながら、理解を深め、知の地平線を拡大し、新たな視点や学びのスタイルを創出していくために能動的に活動する、しなやかなマインドセットを育む能動性に注目した概念である。

「AL」は、単にさまざまな活動（表現、対話、TBL・TBLなど）を行えばよいというものではない。形だけの学習形態を意味するのではなく、前進的な自己改善に結びつける学びの質的改善を真に図るものであり、その過程は、「活動・経験・内省・概念化」という4位相からなる「経験学習モデル」(Kolb, D.A.)のサイクルが、螺旋形に展開し続ける終わりなきプロセスである。ただし、学生の「学び方・考え方」の変化や新たな気づき（例えば、「臨機応変な動的対応力こそが知の本質である」）の喚起には、課題・状況・経験の質が重要になる。質の高い学びの創出には、課題・状況・経験の中に二つの過程、すなわち学びの過程で遭遇する諸経験をその人なりに意味づけ・価値づけ・概念化する省察的思考の過程と、それらを次の課題や状況で具体的に実践・吟味するというサイクル的思考の過程が組み込まれるような「仕掛けづくり」が重要となる。

九州大学では、Active Learnerを「生涯に渡り、真理を求める自律的に学び続ける心構え（mind sets）を幹に持つ、チャレンジ精神と行動力を備えた人」と定義し、「考え方・学び方を学ぶ」教育に軸足を置いた「基幹教育」を26年4月から開始している。「ものの見方・考え方・価値観の異なる人との協働構成による対話型の学びや、失敗から学ぶ過程重視の学び」を多く取り入れ、「AL」を促すカリキュラムの開発や異学部異分野の混成クラス編成など、多様な「仕掛けづくり」を行っている。だが、入学直後の段階で、高校までに身体化した受身的な学びスタイルを、自分なりに問い合わせながら主体的・能動的に知の探究過程に取り組む、問題発見・解決型の学びスタイルにチェンジすることは容易ではない。学生・教員には、長い時間軸を踏まえた多様な経験の中で、改善に向けた、絶え間ない心的努力が求められる。

学びスタイルの問い合わせ・学び直しの一つの策に、「LP」(Learning Portfolio)の活用がある。基幹教育院では、附属センターとしてLAC(Learning Analyses Center)を立ち上げ、学生のパソコン必携化による教材道具を巧く活かし、学生が受講している各授業場面での各自の理解水準や取り組み姿勢をリフレクトさせ、その学習プロセスの特徴を可視化できる「LP」を蓄積・分析している。学生の「LP」は授業担当者にフィードバックされるが、それらを手掛かりに、教員は次の授業場面の改善に役立てている。学生の「LP」は、教員にとっては、第三者の眼を通して客観的に問題点や改善点を浮き彫りにしてくれる（映し出す）重要な“思考の鏡”である。

「AL」の活性化や質のレベルは、何も学生の参加態度だけで決定されるわけではない。「学生の関わりの姿勢」、「取り組む課題の内容・状況」、「教員の関わりの姿勢や教授形態」の相互作用によって流動的に変化する、いわば「生き物」である。その「生き物」



九州大学基幹教育院

Faculty of Arts and Science, Kyushu University

の特徴を決定づけるカギは、学生の側よりも、むしろ教員の側にあると指摘しておきたい。教員の責務が大きいだけに、教員には根本的な意識改革及び学び直しが望まれる。なぜなら、大学教員の多くは研究分野や研究業績によって採用されるため、採用時点での「効果的な教授法」を確りと習得している人は極めて少ない。大部分の教員は、自分たちが学生時代に教わった教員のスタイル（専門的知識を一方的に講義する伝達型）をモデルにし、しかも、それが誰にでも有効な普遍的なものであると信じているかのように、一種の「有能の罠」に嵌っているようだ。学生の学びの問い合わせを図る前に、まずは、教員が、その「有能の罠」から抜け出し、新たな学びに向けた一歩を踏み出すことである。

基幹教育院では、さまざまな機会に教授法改善に向けたFDを行うと同時に、教員のTP（Teaching Portfolio）を集積・分析し、有効活用できるシステムをも整えている。しかし、そのシステムを積極的に活用し、自己の教授法の問い合わせ・学び直しに取り組んでいる教員は、まだまだ一部である。基幹教育院を構成する教員のみでなく、基幹教育に関わる各部局からの教員や専門教育を担う教員ひとり一人が、自分の教授法の問い合わせ・学び直しに取り組まない限り、未来社会をリードする Active Learner は育ち難い。Active Learner を育成するには、九州大学のあらゆる知的活動の場・文脈において「LP」や「TP」を活用する風土を熟成し、学生・教員ともども、それに取り組む具体的実践を積み重ねて行かねばならない。九州大学の全スタッフが、研究のみでなく教育面においても、「学び続ける組織体」であることを忘れず、相互に研鑽を積み上げることである。

その時の心得としては、ひとり一人が、課題・状況・文脈・他者に心を開き、その場に立ち現われてくる知や声に応答する運動的な心構えで、具体的な活動・実践の場に真剣に生きることである。ランガー（Langer, E.）によると、“心を開くとは、本質的には柔軟性のある、開放的な知性を育てること”である。その反対は、「既成の枠組みにとらわれる」「新しい情報やアイディアへの感受性が鈍くなる」「頑なにただ一つの視点で世界を見る」ことである。心や体を開き、遊び感覚を持ち、自由自在に知的探求の世界に突き進む“永遠の子どもしさ”を忘れず、私が活きる一人称的発想や考へで、世界と対話する姿勢を持ち続けたいものである。

岡本 剛 (おかもと つよし)

基幹教育院
自然科学理論系部門 準教授

前ニュースレター編集長です。発行にご協力くださった皆様、その節はありがとうございました。現編集長に引き継ぐ際、「過去に編集委員を務めた人は断りにくい」という原稿依頼のコツを伝えてしまったばかりに、今回自分がこれを書くことになってしまいました。

閑話休題。私の専門はいわゆる「脳科学」です。もう少しアカデミックにキチンと言いますと、システム神経科学と生体医工学が私の専門となります。前者は、神経回路や神経システムのレベルで、特定の脳機能に関するメカニズムの解明を目指すことを目的としています。ポスドクまでは主に一次視覚野の機能構築に関する計算論的な仕事をしていました。2006年2月に九大に来てからは興味がどんどん膨らんでいき、今はヒト嗅覚の実験的研究に力を入れています。また現在、「頭を良くする方法、悪くする方法」という研究プロジェクトを展開しており、神経科学、心理学、情報工学を融合して脳機能を向上させるための手法を模索しています。後者の生体医工学は、工学的手法を医学に応用し、生命現象の解明や新しい診断・治療方法の開発に活かすことを目的としています。こちらは、医学部の先生方との共同研究として展開しています。

私の「大学に居る意味」は、「学生さん達と一緒に研究がしたいから」に尽きます。研究の醍醐味は「知的好奇心が世界初として認められる過程全て」にあると思っていて、それらを学生さん達と共有したいし、させたいのです。非線形素子である神経細胞と同様に、私達の研究活動においても非線形（ $1+1 > 2$ となるような）イノベーションを目指しています。基幹教育で行っているアクティブ・ラーニング型授業も基本的には同じです。課題協学科目、基幹教育セミナー、高年次基幹教育科目、大学院基幹教育科目のそれぞれで、「学生さん達に何が残せるか」を常に考えながら、研究室での「ワイガヤ」の雰囲気を醸しながら、授業を行っています。

教員紹介

総合科目

科目実施班長 田村 茂彦
(基幹教育院 自然科学実験系部門 教授)

総合科目は、文系から理系さらには基礎から応用にわたる幅広いテーマと多種多様な授業形態（講義形式、演習形式、セミナー形式、集中講義形式、フィールド形式など）をもつ授業科目から成っており、「フロンティア科目」と「オープン科目」に区分されています。大学推奨科目である「フロンティア科目」は、ディシプリン科目的枠を越えたさまざまな観点からの学びを促す科目群から構成されており、学生の皆さんが将来にわたって幅広い視野で問題を発見し、解決する能力を涵養することを目的として開講されています。とくに平成29年度からの基幹教育科目の見直しに伴って「フロンティア科目」のさらなる充実化が図られており、多岐にわたる多くの科目群の中から各自の学びに適した科目を選択して知識の幅を広げ、アクティブ・ラーナーへの一歩とすることができます。一方、「オープン科目」は、本学の教員が自主的に開講する授業に加え、本学の研究所・センターやQRECなどにより提供される科目です。また、西南学院大学や福岡大学などといった福岡市西部地区五大学との連携により、各大学の特色を活かした科目も「オープン科目」として開講されています。これらの科目は講義・フィールドワーク・少人数セミナーをはじめ、多様な形式およびテーマについて学ぶことにより、自らの知恵を醸成する楽しさと喜びを与えることを目的として開講されています。さらには、放送大学において開講されている科目の中でも総合科目として単位認定される科目が選定されており、本学では十分カバーできていない学問領域、またはメディアを駆使した放送大学ならではの魅力的な講義を基幹教育の一部とすることが可能となっています。このように、総合科目は「フロンティア科目」と「オープン科目」から構成され、本学の総合大学としての強みを最大限に活かした科目となっ



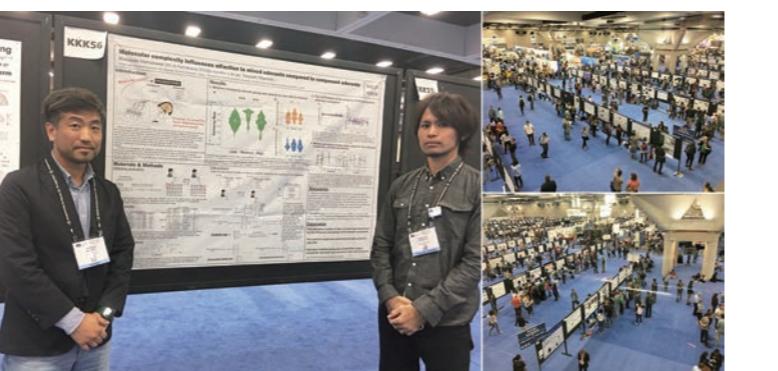
フロンティア科目「バリアフリー支援入門」
にて車イス体験

授業紹介

法学系科目

専門チーム長 梶原 健佑
(基幹教育院 人文社会科学部門 準教授)

基幹教育では他の文系ディシプリン諸科目と並んで、法学や政治学の入門科目が開講されています。他の学問同様、法学や政治学も、法・政治に関する断片的な知識をただ覚えてゆく学問ではありません。残念ながら、法学=六法全書の内容を覚え込むこと、という誤解は今も一部に存在しているようです。もちろん一定の記憶作業は必要ですが、法学の重要な到達目標は、具体的な法の規定や判決を取扱かりとしながら、歴史的に営々と積み上げられてきた法学の基本的な原理・原則、思考パターン、正義の観念等々を習得し、それらをもとに、新たに生起する具体的な紛争に法的な解決を与えたり、ルール自体を俯瞰で評価したり、新しい社会的課題への適切な対応策を考えたりできるようになります。基幹教育における「法学入門」では、市民として知っておくべき法的な知識が講授されるほか、学生が幾らかでも上述の法学のディシプリンに触れられるよう、各教員が様々な素材を用いて、具体例と抽象的な概念や理論とに視線を往復させつつ、授業を展開しています。事情は「政治学入門」においても変わりません。扱う素材は教員によって日本政治であったり、中東政治であったり、東アジア政治であったりと異なっています。しかし、いずれも、学生が具体的な政治的事象、政治動態、国際関係等を適切な問題意識と観点から整理・分析し、自分なりに評価を加えたり、将来を展望したりできるようになることをも狙いながら、その基盤となる基本的な概念や理論、分析視覚や方法などが講義されているのです。新聞やテレビ等のニュースが扱う内容はもちろん、我々の日常生活そのものが法や政治と深く関係しているのですから、限られた時間であれ、法学・政治学的な知識を学び、その思考方法に一度でも触れておくことは、所属学部を問わず、学生にとって意義あるものと考えられます。



また、ディシプリン科目のなかでは珍しい、英語による講義科目「The Law and Politics of International Society」が開講されていることは法学系科目の大きな特徴です。